

第46回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 期 間：2019年9月18日（水）～19日（木）
2. 場 所：柏の葉カンファレンスセンター（柏市）
3. 出席者：総勢146名
〔日本側〕市川 晃 委員長（住友林業株式会社 代表取締役社長）はじめ69名
〔NZ側〕Ian Kennedy 委員長（Director, I.S.K. Associates）はじめ77名

4. 総 括：

本会議では、“Japan and New Zealand: Pathways to Progress”の共通テーマもと、5つの全体会議と2つの特別セッションにおいて多岐にわたる分野で活発な議論が繰り広げられた。全体を通して、CPTPP・RCEP等の自由貿易の推進、イノベーション協力の促進、両国ビジネス界の幅広い分野での連携拡大の重要性を再確認した会議となった。

5. 行事・セッション別概要：

9月18日（水）全体会議

開会式・来賓祝辞

開会式では、はじめに両国委員長から今回の会議の開催趣旨について説明がなされ、続いて、小林弘裕 駐ニュージーランド日本国特命全権大使、Hamish Cooper 駐日ニュージーランド特命全権大使からは、両委員会が二国間の経済関係発展の橋渡し役としての大きな役割を果たしてきたことへの感謝や、今回の会議に対する期待が述べられた。また、高橋昌伸千葉県商工労働部担当部長からは柏市での本会議の開催を歓迎する森田健作県知事の祝辞が代読された。



開会式で挨拶する市川委員長

第1回全体会議「日・NZ経済情勢概観～CPTPP発効とRCEP展望」

進行役：Mr Stephen Jacobi, Executive Director, International Business Forum

パネリスト：（日本側）倉内 宗夫（株）三菱UFJ銀行 顧問

（NZ側）Mr Stephen Toplis, Head of Research, Bank of New Zealand

（日本側）赤星 康（独）日本貿易振興機構 副理事長

第1回全体会議では、両国にとって域内における包括的かつ持続可能な成長を維持するための確固たる基盤を築くにあたり、包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）と交渉中の東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の重要性が主張され、米中貿易摩擦の状況下においては、すべての国・地域が市場開放と多国間協力を促進していくことが重要とされた。

第2回全体会議「インフラストラクチャーと投資」

進行役：Ms Laura Harris, Head of Infrastructure, Government & Specialised Finance, Bank of New Zealand

パネリスト：（日本側）山下 和則 三井不動産(株) 執行役員 柏の葉街づくり推進部長

（NZ側）Ms Andrea Morton, Director, Strategic Sourcing and Supplier Management, Housing New Zealand Corporation

（日本側）草野 善信（株）レノバ バイオマス事業本部

エグゼクティブ・アドバイザー 燃料調達部 部長

(N Z 側) Dr Elspeth MacRae, Chief Innovation & Science Officer, Scion

第2回全体会議では、革新的スマートシティである柏の葉の開発、内陸地域密着型のバイオマス開発による林業の活性化、バイオプラスチックやその他バイオベースの工業製品を製造するための高付加価値木材が紹介された。また、ニュージーランドのインフラの現状と見通しについて、人口増加や低炭素社会への移行といった議題を含め、多様化するニーズに合わせた輸送や都市インフラに必要な投資について議論が行われた。

第3回全体会議「持続可能な開発（含む再生エネルギー、林業）」

議長： Professor Rosalind Archer, Head, Department of Engineering Science & Director, Geothermal Institute, University of Auckland

スピーカー： (日本側) 中嶋 一郎 住友林業(株) 筑波研究所 所長

(日本側) 村木 茂 東京ガス(株) アドバイザー

(N Z 側) Professor Basil Sharp, Chair of Energy Economics, University of Auckland

(N Z 側) Mr Steve Murray, CEO, Tuaropaki Trust

第3回全体会議では、電力の供給や温室効果ガス削減に対応するため、多方面で水素を活用した水素社会を念頭においた日本のビジョンに焦点が当てられた。また、地熱や再生可能な自然素材である木材などを利用することで、気候変動に挑み持続可能な社会に貢献していくことが議論された。

第4回全体会議「農業（含む機能性食品）」

進行役： 小川 広通 伊藤ハム米久ホールディングス(株) 取締役会長

スピーカー： (日本側) 金城 誠 アンズコフーズ(株) 代表取締役社長

(N Z 側) Mr David Grimmer, Business Manager, Research and Enterprise Office, University of Otago

パネリスト： (日本側) Mr Donald Roxburgh, Wholesum Japan

(N Z 側) 中田 光彦 野菜で健康研究所(株) 代表取締役

第4回全体会議では、ニュージーランドには優れた農業生産システムがあり、安全で高品質の食品を求める日本の需要を満たしていること、そしてニュージーランド企業の事業形態が急速に変化しており、品質が高く、環境的に持続可能な健康増進のための機能性食品、機能性成分やサプリメントを市場に提供するようになっていることが紹介された。農業をビジネスとして進展させるためには、市場とパートナーシップへの長期的なコミットメントが重要であることが主張された。

9月19日（木）全体会議

特別セッション①「ツーリズムとマオリビジネスについて」

議長： Mr Dylan Lawrence, General Manager, Investment, New Zealand Trade and Enterprise

スピーカー： Mr Dale Stephens, Director, Māori Business, New Zealand Trade and Enterprise

特別セッション②「ラグビーを通じた日・NZ関係の構築について」

スピーカー： Mr Yarnie Guthrie, Head of Partnerships & Commercial Development, New Zealand Rugby

特別セッション①②を通じて、二国間の貿易や経済の土台となる社会インフラを構築する上で、スポーツと文化の交流が重要であることが確認された。

第5回全体会議「イノベーションとスタートアップ」

進行役：大家万明 Beachhead Advisor, New Zealand Trade and Enterprise Japan

スピーカー：(日本側) 越野 純子 (株)JVC ケンウッド 執行役員経営企画部長

(NZ側) Mr Derek Baxter, City Engineer, Wellington City Council

(日本側) 森倉 晋 国立大学法人 電気通信大学 研究戦略室統括室特任教授

パネリスト：(NZ側) Professor Michael Witbrock, Faculty of Science, University of Auckland

(NZ側) Professor Mark Billingham, Bioengineering Institute,
University of Auckland

第5回全体会議では、健康管理、教育、アグリテック、銀行業務や余暇活動など日常生活の多くの面で導入される新たな先進技術の実践的意義について議論された。また、社会問題に対処するためのテクノロジーの利点を歓迎しつつ、データの自由な往来の利点を確保するため、サイバー・セキュリティ、競争社会、個人情報保護政策の変化に合わせる必要性が主張された。

最終全体会議

最終全体会議では、市川委員長により共同声明が発表され、両委員会は、CPTPP 域内で統合を深め、新規メンバーを拡大し、RCEP の締結に向け、両国政府の努力を支援していくことが参加者の満場一致で採択された。また、ケネディー委員長より、来年度の会議について、10～11月頃、ニュージーランドのロトルアで開催することが発表された。



最終全体会議の両委員長

産業視察会

産業視察会は、柏の葉スマートシティ、千葉大学 柏の葉キャンパス植物工場、東京大学生産技術研究所の3か所を訪問した。柏の葉スマートシティの「電源融通システム」や「国内最大級のコワーキングスペース」と千葉大学の「人工光型植物工場」、東京大学の「実物大走行実験装置」、「海洋工学水槽」などを視察した。

以上